

III 資料活動史

東畑精一初代所長が就任の際、当時の岸首相はアジア研に二つの注文をされた。その一つは、アジア（後進国）研究のエキスパートを養成すること、二つは後進国研究のための図書館ないし資料センターをつくることであった。この後者の意をうけて、図書資料部が設置され、アジア地域関係資料を専門的に収集・整備し、広く一般に公開する専門図書館を目指して活動が始められた。

東畑所長就任に先立って、昭和33年12月に資料収集委員会（主査岸幸一）が組織され、国内におけるアジア関係資料（とくに現地刊行物）の収集が不備であることに鑑み、組織的な収集活動の円滑な推進のために、アジア各地域における資料事情（資料出版・流通・書誌情報、図書館事情）調査ならびに現地刊行資料収集のために、南アジア（2名）、東南アジア（2班3名）の調査員を2カ月ないし3カ月にわたって派遣した。この現地調査の報告は『アジア諸国資料調査』（双書6、昭和35年6月）として出版され、その後英訳版 *Documentary Materials in Asian Countries: Report of a Survey (Research Report Series 2, 1963)* も刊行された。

●組織

昭和34年6月1日に図書資料部が設置され、資料の収集、整理・保管、マイクロフィルム作成、ならびに参考の業務を遂行した。資料整理活動の整備のために、外部専門家による資料技術委員会を設置して討議を重ねた。

昭和36年12月、調査研究部門の組織変更とともに、図書資料部で参考書誌活動を行っていた若干名の職員が調査研究第2部に移動した。38年2月、経済協力センター・ビルの完成、新大手町ビルからの移転を機会に、資料活動の組織的再編成が実施され、図書資料部は収集課、整理課、参考課の3課による体制に移行

した。

開発途上国関係資料の収集の充実とともに、参考活動の拡充化にたいする社会的要請も強くなり、昭和40年度には、開発途上国にたいする投資、資源開発を扱う投資資料調査室を設置した。同室は、昭和46年に経済協力調査室と名称を変更し、47年4月図書資料部から分離した。

昭和48年に別館完成とともに、資料提供サービスのスペースも拡大され、閲覧、資料複写、参考活動にたいする内外の利用者は増大した。

昭和53年には、図書資料部内、ならびに所内各部に蓄積された多量多種の資料・情報の積極的な利用によって、適確なる参考サービスを行なうため、所の参考業務窓口として資料・情報相談室を設置した。

●資料収集

設立以来、開発途上国の経済・政治・社会に関する資料、とくに途上国の政府・準政府機関で刊行された資料、ならびに諸外国で行なわれたこれら地域に関する研究文献の網羅的な収集につとめた。

さきに述べた昭和34年に実施された現地調査（南アジア、東南アジア）以後も、地域別（東アジア、東南アジア、南アジア、ラテン・アメリカ、アフリカ、中東、ならびにオセアニア）に資料事情調査、資料収集現地調査を行ない、資料事情に関する情報を的確に把握し、資料収集活動の基礎とした。また、「アメリカ合衆国における主要東アジア図書館」に関する現地調査などを通じ、諸外国における地域研究図書館、開発途上国研究図書館の状況を把握し、資料収集などの参考とした。

収集資料の選択にあたっては、開発途上国政府による経済開発計画書、経済白書、その他調査報告書、各国中央銀行、主要開発金融機関の報告、世界銀行、またアジア開発銀行などの地域開発銀行、国際連合、国際食糧農業機構などの開発途上国関係報告書、ならびに、開発途上国および欧米諸国における開発研究機関、経済協力機関の報告書にとくに留意して収集を行なった。

収集資料の対象地域は、設立当初はアジア地域に限定されたが、昭和35年以降、アフリカ、さらにラテン・アメリカが加えられ、全開発途上地域をカバーするようになった。

開発途上国刊行資料は、通常の図書輸入業者によるルートでは入手し難いという事情もあり、直接、現地刊行機関、現地輸出入書店に発注する方式も採択し、迅速な入手を図った。

英文機関誌 *The Developing Economies* の刊行時(昭和37年)以降、資料の国際活動を充実させ、現在は約500機関(東アジア50、東南アジア70、南アジア60、中東30、アフリカ40、ラテン・アメリカ90、ソ連・東欧30、国際機関30、欧米100)と交換関係を維持している。

受入種別統計

		45年度末	50年度末	54年度末
洋	書(冊)	58,039	84,997	99,794
和・中・朝	書(冊)	30,938	45,077	52,505
新	聞(種)	101	108	107
雑	誌(種)	1,167	1,551	1,661
地	図(枚)	17,532	21,583	22,914
マイクロフィルム	(リール)	1,840	4,181	4,920

蔵書構成を資料の対象地域別に見ると、東アジア、東南アジアを含めたアジアが52%、中東5%、アフリカ10%、ラテン・アメリカ9%、オセアニア2%、その他(世界一般、開発途上国一般、理論書を含む)22%を占めている。しかし、昭和50年度に中東総合研究事業費が新設され、中東関連資料の収集はその後増大している。

●資料整理

当研究所が収集、整理している図書資料は、開発途上国の政府、およびこれに準ずる公的機関の出版物、30数言語に及ぶ現地語資料を特色としている。これを一つの体系に整理するため、目録法に関しては、外国書については、*American Library Association* の *ALA Cataloging Rules for Author and Title Entries*, *U. S. Library of Congress* の *Rule-for Descriptive Cataloging*, *Anglo-American Catalog-*

ing' Rules, 和書については、日本図書館協会編「日本目録規則」(1965年版)を準用している。分類法については、国際十進分類法(U D C)日本語版改訂第2版に修正、補充を行なって適用している。

パブリック・カタログは、著者名・書名別目録、地域別目録(地域別・国別・主題別)、主題別目録(主題別・地域別)の3種の目録を編成している。いずれも、各国語の図書カードを混排している。

創立当時から、定期刊行物(年刊以上を除く)も、単行書と同様の整理記号を付していたが、昭和49年以降、分離して整理している。

中国語資料のローマ字化については、創設以来、拼音を採用し、日本語の場合には、ヘボン式(一部修正)にして利用している。

朝鮮語資料は、ハングル文字(カナダラ順)による整理を行ない、創設以来、昭和52年末までに収集整理済のものについては、『朝鮮語資料所蔵目録 1959—1977』として昭和53年に刊行された。

タイ語資料については、東京外国語大学、大阪外国語大学など5機関、4個人の所蔵資料を含めた『タイ語文献総合目録』(2巻)として昭和47年に刊行された。

昭和34年から40年までは、毎年、新規入手図書の「蔵書目録」を刊行し、昭和43年までの所蔵資料については、『アジア経済研究所蔵書目録1959—1968』(4巻)を45—47年に刊行した。

アメリカ議会図書館作成のMARC IIテープなど既製磁気テープの利用による図書整理の簡略化、磁気テープ利用による情報検索活動の可能性については、昭和45年頃から検討中である。

発展途上国の経済開発に関する調査研究においてはもちろんのこと、これらの国々に対する経済協力の推進にとっても、地図が不可欠の資料であることにかんがみ、当研究所では設立以来、発展途上国の各種地図の収集に重点を置いてその整備を図ってきた。その結果、前述のように昭和54年度末までに2万2914枚の地図を収集したが、こうした地図の利用の便を図るために、昭和42年および46年、47年に『アジア経済研究所

所蔵発展途上地域地図目録』を刊行している。

地図の地域別内訳 (55年3月末現在)	
ア ジ ア	5,506枚
ア フ リ カ	7,300
ラテン・アメリカ	5,077
オセアニア	1,570
その他	3,461
計	22,914

●マイクロフィルム作成

資料の保存・保管、ならびに入手困難な資料の利用法として、マイクロフィルム（マイクロフィッシュ）、ゼロックス複写の有効性は急速に増大した。当所では、各地より入手している現地新聞はマイクロフィルムによって保存している。昭和54年度にマイクロフィルム化したカレントな新聞は、東アジア21紙、東南アジア19紙、南アジア21紙、中近東6紙、アフリカ3紙、ラテン・アメリカ6紙、東欧8紙であった。

当初において、その収集は常に留意している開発途上各国の「経済開発計画書」は、入手済のものはもちろん、他機関所蔵の資料をもマイクロフィルム化している。

これらのマイクロフィルム作成によって、外部機関からの資料複製の要望にたいし、迅速に対応している。

現地新聞のマイクロフィルム化とともに、16ミリフィルムによる雑誌のマイクロフィルム作成は昭和49年度から始められ、54年度末には新聞・雑誌で累計4920リールに達した。

●書誌活動

部創設以来、調査研究活動の基礎となる書誌作成活動に努め、昭和35年7月に、開発途上国に関する論文、記事の索引『外国雑誌記事索引』（月刊）、昭和34年11月に新着入手単行資料のリスト『資料月報』（月刊）を刊行し、新刊文献情報を継続的に提供したが、昭和42年4月にこれら2種の定期刊行物を『アジア経済資料月報』として合併した。それと同時に内容の向上をはかり、〈特殊主題別文献目録〉、〈主題別文献解題〉、

〈研究機関資料紹介〉、〈新着文献紹介〉等の欄を設け、書誌情報サービス向上をはかった。〈特殊主題別文献目録〉としては、開発途上国の経済・社会開発についての基本資料であり、その収集にもっとも留意している各国の経済開発計画書、経済援助関係文献などについて、しばしばとりあげた。『タイの経済開発』、『フィリピンの経済開発』、『中東の経済開発』等々、各国別に経済開発関連資料の解題付書誌を作成した。

創立当初より、開発途上国研究の基礎的文献を解説・紹介した文献解題が企画され、「文献解題シリーズ」として、上里美須丸編『北アジアの経済開発』ほか17点、「アジア・アフリカ文献解題」として、アジア・アフリカ総合研究組織編『アジア経済関係文献目録』ほか4点、「文献解題」として、藤井正夫編『多国籍企業と発展途上国』ほか5点を企画・調整、刊行した。

●総合目録作成

資料所在確認のために各機関の所蔵資料をまとめた総合目録は有用な参考資料であるが、研究所では、東南アジア諸国（インド、パキスタンを含む）の第1次統計資料の所蔵を全国24機関（三菱総合経済研究所、統計局その他）について調査した『東南アジア統計資料目録』を昭和35年に刊行した。

また創立当時、日本国内主要図書館に分散所蔵されている東南アジア関係資料の包括的展望、相互利用の拡大をはかるために、昭和34年度から「東南アジア関係資料総合目録」作成計画をはじめた。初年度は全国90機関について予備調査を行ない、35年度以降、全国31機関（国立国会図書館、東洋文庫、京都大学、九州大学等）より目録カードの写真複製による収集を行ない、昭和39年度に、第1巻 一般および東南アジア一般、第2巻 インド(1)社会科学編、第3巻 インド(2)人文自然科学編、第4巻 その他アジア諸国、第5巻 索引、全5巻が刊行された。

中国関係資料は、日本における中国研究の歴史が、他のアジア諸国に比較してより長期にわたっているもので、わが国各地の図書館に分散所蔵されている量は膨大である。近現代中国関係資料総合目録作成の計画は、

「研究の生産性を促進する一種の『社会資本』」（初代東畑所長の「はしがき」から）として、研究所創立当初から構想されていた。昭和37年から40年までの4カ年間で、22機関（東洋文庫、山口大学、天理図書館、一橋大学経済研究所、その他）から約11万枚のカードが収集された。収録範囲は、1912年（民国元年）以降に刊行された中国語文献に限定された。昭和42年に、第1―3巻 社会科学編、第4巻 総記・自然科学編、第5―6巻 人文科学編、第7巻 著者名索引、第8巻 首字対照一覧表、全8巻が出版された。さらに、これに収録しえなかった若干の重要な図書館、中国研究所、愛知大学、東京大学社会科学研究所などに所蔵されている資料の調査・カード収録を実施し、昭和44年に、「現代中国関係中国語文献総合目録 補遺編」（2巻）が刊行された。この総合目録作成作業は、江副敏生専門員（中央大学教授）指導のもとに、約8年間にわたって進められた。

かつての植民地関係機関である南満州鉄道株式会社、台湾総督府、朝鮮総督府、満州国・関東州は、それぞれの地域についての貴重な調査資料・行政資料を発表しているが、日本国内には分散所蔵され、その利用は困難であった。これらの機関で刊行された資料の総合目録作成計画は、昭和40年に始められた。

国内約40機関について、これら旧植民地関係機関刊行資料の所蔵調査、カード複製作業が実施された。これら機関の刊行物の重要なものが、敗戦後、アメリカに移され、議会図書館その他に分散所蔵されている事情に鑑み、これらアメリカの主要東アジア・コレクションの所蔵状況を調査し、それらを総合目録に採録することの可能性を検討するための現地調査が実施された。

昭和48年に、このシリーズの第1冊として、「旧植民地関係機関刊行物総合目録——台湾編」が刊行された。これには愛知大学ほか36機関の所蔵が採録された。昭和49年に、朝鮮総督府および特殊金融機関の刊行物を調査した「旧植民地関係機関刊行物総合目録——朝鮮編」（採録機関38機関）を刊行。翌45年に、満州国政府、満州帝国協和会、関東州官署刊行物を調査した「旧植

民地関係機関刊行物総合目録——満州国・関東州編」を刊行した。この編の採録機関は41に増加した。

上記諸編に比較して対象資料数も複雑である南満州鉄道株式会社刊行物について、アメリカの諸図書館にも重要資料が所蔵されているので、アメリカ議会図書館アジア部日本課、ハーバード大学ハーバード・イエンチン図書館、カリフォルニア大学東アジア図書館、コロンビア大学東アジア図書館、スタンフォード大学フーパー研究所東アジア・コレクションの協力を得て、その所蔵を採録した。この満州編には、村上文書、山崎元幹文書などの文書類をも採録した。協力機関は50機関におよび、約5万枚のカードを収集・整理し、昭和54年に「旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満州鉄道株式会社編」として刊行された。これには索引が含まれていないが、「索引編」は55年度中に刊行予定である。

各図書館に分散所蔵されている資料についての総合目録作成作業には、各所蔵機関の図書館スタッフの積極的な協力を得ることができた。

●参考サービス活動

十分な参考機能をもつことは、専門図書館では必須の条件である。参考活動がよりよく整備されることによって、資料収集活動もより積極的な意味をもちうる。

昭和38年2月の組織改正によって、参考業務（書誌作成を含む）は参考課の分担になり、参考担当職員の職務を明確化した。昭和46年、別館完成とともに、閲覧サービス・スペースが拡大され、所外の閲覧利用者、複写サービス利用者が増加した。

約20年間にわたる図書資料部における図書資料や資料情報、また各部室に分散・蓄積されている資料や情報のより積極的なサービスをはかるため、昭和53年には、新たに所の一元的な窓口として資料・情報相談室を設け、専任職員が所内外からのレファレンスに応じている。

参考利用(レファレンス)統計

45年度	50年度	54年度
328件	215件	536件

閲覧利用統計

	45年度	50年度	54年度
閲覧者数	633人	3,554人	4,534人
閲覧図書数	1,398冊	6,380冊	7,301冊
貸出冊数	3,390冊	4,041冊	4,243冊
複写依頼件数	580件	1,300冊	2,304件

●図書館間協力活動

専門主題コレクションをもつ図書館活動は、類縁専門図書館ならびに異種の図書館との協力活動が必須である。昭和34年に、日本における専門図書館の全国的団体である日本専門図書館協議会に加盟し、資料の相互貸借、資料情報の相互交換、資料情報の研究等を行った。経済調査研究図書館によって構成された経済資料協議会には36年に加盟し、「経済学文献季報」の編さんに協力し、経済研究文献情報を相互に交換し資料情報の拡大化をはかった。

国際協力としては、昭和52年度に、タイ国立調査研究協議会(NRC)との協力により、「タイにおける社会科学事情・資料事情」を共同調査し、“*Social Sciences Research in Thailand*”(No10)、53年度には、同様の趣旨に基づきインドネシアのガジャマダ大学、インドネシア経済社会研究所(LEKNAS)の協力を得て“*Social Sciences Research in Indonesia*”(No13)を作成、54年度には、シンガポール大学タム・スーニ・チー助教授、ピーター・チェン教授の協力を得て、“*Social Science Research in Malaysia*”(No22)ならびに“*Social Science Research in Singapore*”(No22)を作成した。

文献解題作成でも国際協力が行なわれ、タイのタイランド・インフォメーション・センターとの協力によって、*The Development of Thailand-Japan Relations 1960-1977: An Annotated Bibliography* (文献解題28、昭和53年)を刊行した。(中村弘光)

回想

図書館資料部をめぐる思い出

阪田 貞宜

昭和33年の秋の頃、大手町のビルの一角に潤沢な予算をもつ団体が新設され、新しく図書館をつくる予定であると聞いたのが、アジア経済研究所の存在を知った初めである。

その頃年齢も40に近く、ある意味で人生の転機を迎えていた私にとっては、自分の力量を試す機会と思われ、先輩の故岸幸一氏の勧めもあって新たな途へ進む決心をしたのである。

岸さんは図書館資料部長に就任されたが、私が初めて訪れた新大手町ビルの一室は人影もまばらで、図書館らしさといえば部屋の隅に書架が何列か並んでいるだけであった。新たに岸さんが画かれた図書館資料部のデッサンの下書きには、

やはり国立国会図書館のイメージがあったと思う。当時としては最も近代的な同図書館は、「国立」と「国会」との名が示すように、一般サービスのための公共図書館的色彩と議員サービスのための調査図書館的性格を併せ持っていた。岸さんは自身が永年のインドネシア研究者であったから、後者の調査機能に重点をおき、人員も通常の大学卒を中心として組織を編成したのである。

その後間もなく岸さんは調査研究第2部長となり、図書資料部で調査担当要員であった大学卒の一部も調査研究部門へ移っていった。彼の発想では、研究所の調査研究部門は国立国会図書館の立法調査部門であり、図書資料部には伝統的な図書館としての性格付けをしたものと思う。しかし岸さんは、その調査方針をめぐる不毛の論議の中に退陣を余儀なくされてしまった。

さて、新たに設定されるべき図書資料部の性格はいかなるものなのであろうか。専門図書館であることは確かであるにしても、まず第一に研究所の調査研究部門を対象とする補助サービス部門であるのか、第二にわが国ひいては世界各国の地域研究者に対する文献資料サービス機関となるか、さらには第三に独自の情報サービス機能をもつ情報センターとなるのかなど様々に考えられた。図書資料部長として責任を負った私は、どちらかという第三の方向、すなわち情報センター的方向を目指した。自然科学ではすでに科学技術情報センター(JICST)が発足しており、社会科学の分野でも今後の進むべき方向と考えられたからである。具体的には、UDCの採用、専門図書館間の協力ネットワークの拡充、海外機関との資料交換、索引サービスの積極化、マイクロ機能の充実などであった。

以後多少の紆余曲折を経て、図書資料部はいわゆる専門図書館として上記三つの機能を混在させながらも一応組織として安定した。しかし、一方では伝統的図書館形態を採ったために保守的な性格が植付けられたのも否めず、専門図書館としてそのサービスは評価されながらも、一面世の中の情報需要に対する弾力性を失う結果となった。その後この欠陥を埋めるべき二つの動きが現われる。第一は投資資料調査室(現経済協力調査室)の設置で、これは経済協力の進展に伴い、投資環境に関する情報需要が増大したことに対応するものであった。すなわち、工業部門での民間投資、各国の国内法制、経営的視野からの企業環境などに関する情報が主たる対象であった。第二は統計部の成立であり、計量分析統計解析をバックアップする統計データの体系的整備を主要な任務とするものであった。この二つの部門の詳細については各担当の方に譲り、ここ

ではこれらの部門が資料活動の延長線上に発生したものであることを指摘するにとどめよう。

以上が図書資料部をめぐって私の思い出に残る主な出来事である。思えばアジア経済研究所在職は10年に過ぎなかったけれども、その間思う存分に仕事を任せて下さった東畑、川野両先生初め多くの諸先輩、同僚、後輩の方々の理解と温情を懐しく思い出し感謝の念を禁じ得ない。文献資料は先人の知的遺産であり、その大切さは先人への感謝の気持があって始めて実感される。ここに「本の命」があり、研究所の方々全員この認識を持っておられると信ずるが、研究所の昔を思い出すごとに、今後もこの伝統を守ってほしいと願わずにはいられない。

(元図書資料部長)